

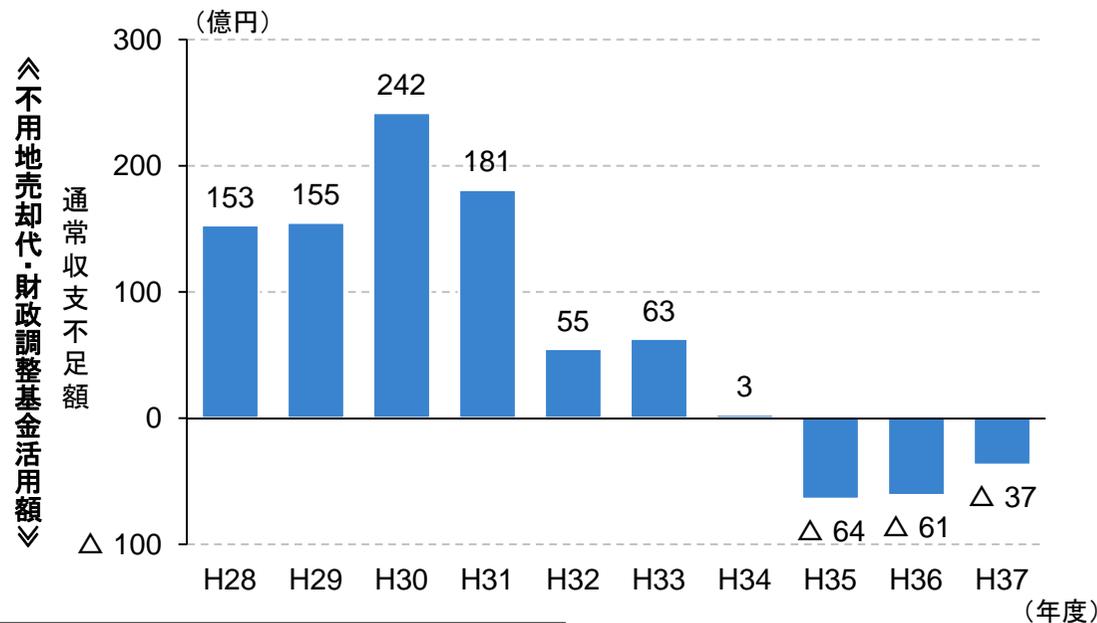
今後の財政収支概算(粗い試算) 平成28年2月版



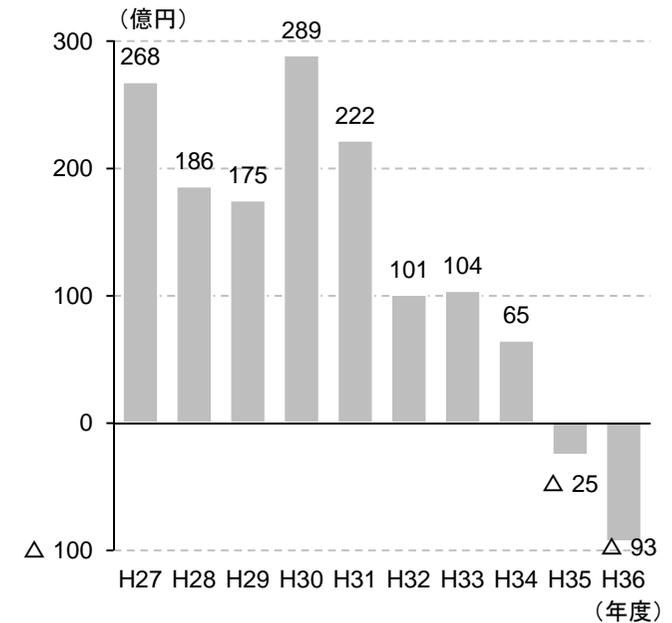
- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源(不用地等売却代、財政調整基金)を活用しない収支を意味する。

今回(平成28年2月版)



前回(平成27年2月版)



※財政調整基金残高(H27年度末) 1,679億円

これまでの改革の取組により、単年度通常収支不足額は将来的な収支均衡を見通せる状況にまで到達したが、引き続き、通常収支(単年度)の均衡に向け、新たな価値を生み出す市政改革に取り組み、PDCAサイクルを徹底するとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

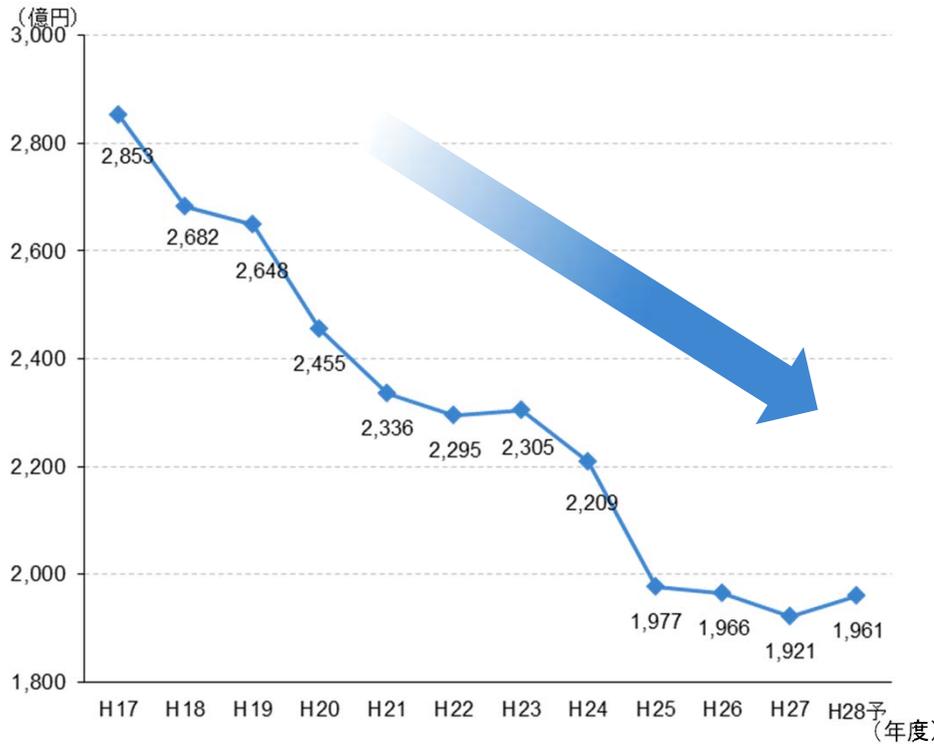
財政健全化への取り組み～人件費～



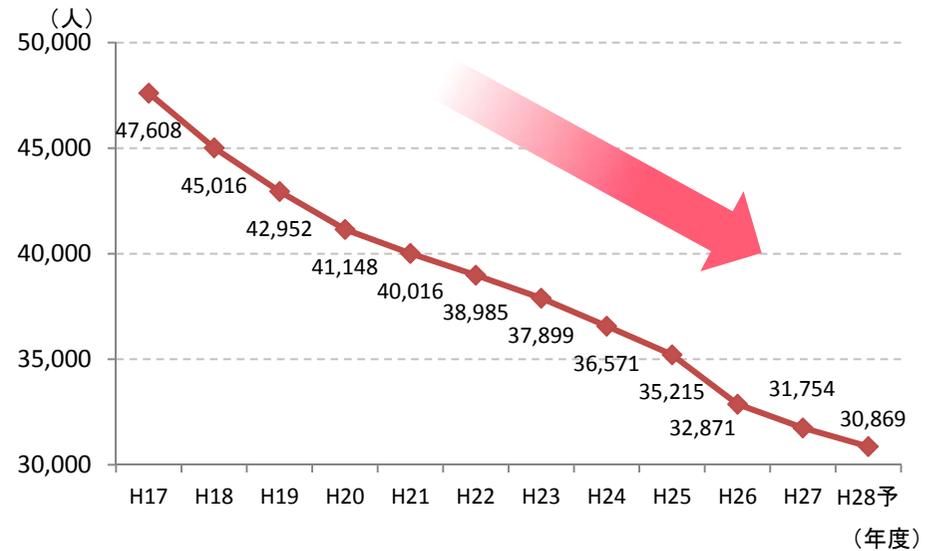
財政運営の変革

- 市政改革プランなどにより、職員数の適正化、人件費の抑制に取り組む
- 平成17年度と比較し、人件費は平成28年度予算で31%の削減、職員数は平成27年度で33%の削減を実現

大阪市の人件費の推移



大阪市の職員数の推移



(参考)ラスパイレス指数の推移

	H19.4	H20.4	H21.4	H22.4	H23.4	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4
ラスパイレス指数			(95.9) (96.4)						
政令市順位	9	9	15	16	15	20	19	20	20

※ 順位は、政令市の中から指数の高い順に付けている

(～H21.4は18市、H22.4・H23.4は19市、H24.4～は20市で比較)

※ H24、H25の上段()は国家公務員の時限的な給与改定・臨時特例法による給与削減措置がないとした場合の値

新たな価値を生み出す市政改革の推進



ムダを徹底的に排除した効果的・効率的な行財政運営をめざして進めてきたこれまでの改革を継続し、ICTの徹底活用や、職員の能力を最大限引き出すことで、質の向上を図る改革を積極的に進めるための、4年間の市政改革計画「市政改革プラン2.0」を平成28年8月に策定

質の高い行財政運営の推進

- 市民利用施設における改善策の実施によるサービス向上
- 歳出の削減・歳入の確保
- ICTを徹底活用したサービス向上や業務執行の効率化
- 公共施設の計画的維持管理及び財政負担の軽減・平準化 など

官民連携の推進

- 各事業の経営システムの見直し
- 最適な民間活力の活用手法の導入 など

改革推進体制の強化

- 人材育成
- PDCAサイクルの徹底 など

※官民連携の主なもの及び今後の取組み

地下鉄

株式会社化

- 資産価値の確定
- 準備会社の設立に向け、必要な手続きの準備 など

バス

事業譲渡

- 大阪シティバス(株)への一括譲渡に向けた準備 など

水道

公共施設等運営権制度の導入

- 実施契約書案の作成準備
- 運営会社の設立に向け、定款の作成等の準備 など

下水道

公共施設等運営権制度の導入

- 施設運轉維持管理の都市技術センターへの包括委託継続
- 新組織の設立 など

府市連携の推進



府市で類似重複するサービスを担っているものについて、
一つに合わせることで機能向上及び効率化を図ることができるものは、統合を推進

消防学校	府市消防学校の一体的運用の実現（平成26年4月）
信用保証協会	府市信用保証協会合併の実現（平成26年5月）
公営住宅	市内の府営住宅を市へ移管（平成27年8月）
特別支援学校	市立特別支援学校を府へ移管（平成28年4月）
環境科学研究所	府立公衆衛生研究所との統合及び地方独立行政法人化の実現（平成29年4月予定）
工業研究所	府立産業技術総合研究所との法人統合の実現（平成29年4月予定）

【平成28年度】

【めざす姿】

病院	住吉母子医療センター（仮称）建設工事と民間病院誘致 府市病院機構の経営統合に向けた準備	住吉母子医療センター（仮称）開設 経営統合
港湾	府市港湾管理の一元化に向けた準備	大阪湾諸港の管理一元化
大学	新大学開学に向けた準備	新大学開学